

3. 參考資料

①企業調査・調査票

働き方改革と雇用形態に関する実態調査

< 記入上のお願い >

- 御回答は、総務・人事の責任者、またはそれに準じる方にお願いします。
- 連結ベースではなく貴社単体として御記入をお願いいたします。
- 特に記載のない限り、平成29年4月1日現在の状況を御記入ください。
- 御記入いただいたアンケートは、三つ折りの上、同封の返信用封筒（長3、切手不要）に入れていただき、**平成29年8月10日（木曜日）までに**御投函ください。
- 御回答者には後日「謝礼サマリー」をお送りいたします。宛先としますので、同封の「謝礼送付先記入シール」に記入の上、剥がさずに、回答された調査票とともに御返送ください。

平成29年7月

彩の国  埼玉県

埼玉県 産業労働部 勤労者福祉課

- なお、本調査の実施・分析は株式会社日経リサーチに委託しております。

御不明な点等ありましたら、下記担当まで御連絡ください。



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

— 日本経済新聞社グループの総合調査会社 —

株式会社 **日経リサーチ**

担当：野瀬、加藤

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

TEL 03-5296-5152 FAX 03-5296-5150

(お問い合わせ受付時間：平日10:00～17:30)

調査No.17-401-0090

■まず初めに貴社についてお伺いします。

F1. 貴社の業務内容は次のどれにあたりますか。(ひとつだけ○印)

1. 建設業	6. 宿泊業・飲食サービス業
2. 製造業	7. 生活関連サービス業・娯楽業
3. 運輸業・郵便業	8. 医療業・福祉業
4. 金融業・保険業	9. 教育業・学習支援業
5. 卸売業・小売業	10. その他(具体的に:)

F2. 貴社の企業・組織全体の従業員数は次のどれにあたりますか。

※正社員以外の労働者(パートなど)を含む(ひとつだけ○印)

1. 1~4人	5. 100~299人
2. 5~29人	6. 300~999人
3. 30~49人	7. 1000人以上
4. 50~99人	

F3. 貴社の本社所在地(市区町村)をご記入ください。(さいたま市は区まで)

	市・町・村	※さいたま市の場合のみ	区
--	-------	-------------	---

F4. 貴社には労働組合がありますか。(ひとつだけ○印)

1. ある	2. ない
-------	-------

■貴社の雇用者の状況についてお伺いします。

※特記がない限り、平成29年4月1日現在の状況をお答えください。

Q1. 貴社の、以下の従業員数の全体人数と男女別内訳をご記入ください。

	A) 全体 (人) ↓	B) うち男性 (人) ↓	C) うち女性 (人) ↓
従業員数計 (1 + 2)			
1) 正社員			
2) 正社員以外の労働者数合計			
契約社員 (専門社員)			
嘱託社員 (再雇用者)			
パートタイム労働者			
アルバイト			
派遣労働者			
その他			

Q2. 貴社の、この1年間 (平成28年7月1日～平成29年6月30日) の就業形態別の求人・採用状況についてお答えください。

A) 求人している就業形態 (いくつでも○印)

1. 正社員	5. アルバイト
2. 契約社員 (専門社員)	6. 派遣労働者
3. 嘱託社員 (再雇用者)	7. その他 (具体的に :)
4. パートタイム労働者	8. 求人していない

B) うち採用した就業形態 (いくつでも○印)

1. 正社員	5. アルバイト
2. 契約社員 (専門社員)	6. 派遣労働者
3. 嘱託社員 (再雇用者)	7. その他 (具体的に :)
4. パートタイム労働者	8. 採用していない

Q3. 貴社の正社員の人数は、3年前（平成26年4月1日）と比べてどのように変化しましたか。（ひとつだけ○印）

- | | | |
|--------|----------|--------|
| 1. 増えた | 2. 変わらない | 3. 減った |
|--------|----------|--------|

Q4. 貴社の正社員以外の労働者の割合は、3年前（平成26年4月1日）と比べてどのように変化しましたか。（ひとつだけ○印）

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 上昇した（→SQへ） | 3. 低下した |
| 2. ほとんど変わらない | |

（Q4で「1. 上昇した」と回答した方のみ）

SQ. 正社員以外の労働者の割合が3年前（平成26年4月1日）と比べて上昇したのはどの就業形態ですか。（いくつでも○印）

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 契約社員（専門社員） | 4. アルバイト |
| 2. 嘱託社員（再雇用者） | 5. 派遣労働者 |
| 3. パートタイム労働者 | 6. その他（具体的に：_____） |

Q5. 貴社の正社員以外の労働者の割合は、今後どのように変化すると思いますか。（ひとつだけ○印）

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 上昇する（→SQへ） | 3. 低下する |
| 2. ほとんど変わらない | 4. わからない |

（Q5で「1. 上昇する」と回答した方のみ）

SQ. 正社員以外の労働者の割合が今後上昇すると思われるのはどの就業形態ですか。（いくつでも○印）

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 契約社員（専門社員） | 4. アルバイト |
| 2. 嘱託社員（再雇用者） | 5. 派遣労働者 |
| 3. パートタイム労働者 | 6. その他（具体的に：_____） |

Q6. 貴社で正社員以外の非正規雇用者を活用する理由は何ですか。

(それぞれいくつでも○印) ※非正規雇用者がいない場合は回答不要です

	契約社員 (専門社員)	嘱託社員 (再雇用者)	パートタイム 労働者	アルバイト	派遣労働者	その他
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
正社員を確保できないため	1	1	1	1	1	1
正社員を重要業務に特化させるため	2	2	2	2	2	2
専門的業務に対応するため	3	3	3	3	3	3
即戦力・能力のある人材を確保するため	4	4	4	4	4	4
景気変動に応じて雇用量を調整するため	5	5	5	5	5	5
長い営業（操業）時間に対応するため	6	6	6	6	6	6
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	7	7	7	7	7	7
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	8	8	8	8	8	8
賃金の節約のため	9	9	9	9	9	9
賃金以外の労務コストの節約のため	10	10	10	10	10	10
高齢者の再雇用対策のため	11	11	11	11	11	11
育児・介護休業の代替のため	12	12	12	12	12	12
その他	13	13	13	13	13	13

Q7. 貴社で就業形態別に適用される制度はどれですか。(それぞれいくつでも○印)

	正社員	契約社員 (専門社員)	嘱託社員 (再雇用者)	パートタイム 労働者	アルバイト	派遣労働者	その他
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
雇用保険	1	1	1	1	1	1	1
健康保険・厚生年金	2	2	2	2	2	2	2
退職金	3	3	3	3	3	3	3
一時金・賞与	4	4	4	4	4	4	4
昇進・昇格	5	5	5	5	5	5	5
福利厚生施設等の利用	6	6	6	6	6	6	6
社内教育訓練	7	7	7	7	7	7	7
自己啓発援助	8	8	8	8	8	8	8
いずれもない	9	9	9	9	9	9	9

(Q10で「6. 制度がない」と回答した方のみ)

SQ3. 正社員転換制度がないのはなぜですか。(いくつでも○印)

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 人員が充足しているから |
| 2. 正社員と正社員以外の労働者で業務内容が異なるから |
| 3. 正社員化に必要なスキルや知識がないから |
| 4. 正社員以外に教育訓練のコストや手間をかけられないから |
| 5. 既存の正社員に抵抗感があるから |
| 6. 既存の勤務地限定社員や労働時間限定社員との差別化が難しいから |
| 7. コスト増加になるから |
| 8. 正社員化の判断の線引きが難しいから |
| 9. これまで申し出がないから |
| 10. その他 (具体的に : _____) |

■従業員に対する教育訓練や研修についてお伺いします。

Q11. 正社員以外の労働者を正社員化する場合、貴社は労働者にどのような能力が必要と思いますか (期待しますか)。(いくつでも○印)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 語学力 | 7. リーダーシップ |
| 2. PC のスキル | 8. 自社業務 (業界) の知識 |
| 3. IT・システム関連の知識・技術 | 9. 自社業務 (業界) の技術 |
| 4. コミュニケーション能力 | 10. 資格取得 |
| 5. 営業能力 | 11. その他 |
| 6. 企画力・創造力 | (具体的に : _____) |

Q12. 貴社では以下のような教育訓練 (支援) を実施していますか。
就業形態別にお答えください。(それぞれいくつでも○印)

	正社員 ↓	労働者 以外 の 社員 ↓
日常の業務につきながら行われる計画的な教育・訓練	1	1
職場から離れて行われる研修など	2	2
自己啓発のための勤務先からの経済的・金銭的支援	3	3
いずれも実施していない	4	4

Q13. 従業員のキャリア開発を支援する次の制度について、対象となる雇用者の範囲をお答えください。(それぞれひとつずつ○印)

	キャリアコンサルタントやカウンセラー等を設置 ↓	キャリア開発を目的とした研修の実施 ↓	自己研鑽に対する就業時間の配慮 ↓
正社員を含む全従業員対象 (希望すればだれでも対象)	1	1	1
非正社員を除いた全社員対象 (希望すればだれでも対象)	2	2	2
本人の希望に、 会社が承認を与え対象となる	3	3	3
会社が指定した 一部の選抜的正社員が対象	4	4	4
制度なし	5	5	5

Q14. 貴社の昨年度1年間(平成28年4月～平成29年3月)の研修費を就業形態別にお答えください。

A) 正社員 → 万円

B) 正社員以外の労働者 → 万円

■「無期転換ルール」についてお伺いします。

平成25年4月1日の労働契約法の改正により、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申込みがあれば、企業などの使用者は無期労働契約に転換しなければならないルール(無期転換ルール)が導入されています。

Q15. 貴社はこの「無期転換ルール」を、雇用する有期労働者に対して周知・説明を実施していますか。(ひとつだけ○印)

1. 既に実施した	3. 実施する予定はない
2. これから実施する予定	4. 有期労働者がいない

Q16. 貴社はこの「無期転換ルール」への対応をどのように行う予定ですか。
就業形態別にお答えください。(それぞれひとつずつ○印)

※既に対応を行った場合は、実績を含めお答えください。

	契約社員 (専門社員) ↓	嘱託社員 (再雇用者) ↓	労働者 パートタイム ↓
契約期間を『期間の定めなし』とする (→SQ1 を回答)	1	1	1
限定正社員(勤務地・職務限定、 短時間勤務など)への転換	2	2	2
正社員への転換	3	3	3
通算5年を超えないよう運用(→SQ2 を回答)	4	4	4
有期労働者がいない	5	5	5

(Q16で「1. 契約期間を『期間の定めなし』とする」と回答した方のみ)

SQ1. 無期労働契約に転換するのはなぜですか。(いくつでも○印)

1. 良質な人材の確保	9. 既存の正社員との人間関係強化
2. 定着性の向上	10. 社員の生活の安定
3. 仕事に対する責任感向上	11. 技術やノウハウの継承
4. 時間外労働への対応	12. 社員の年代構成の偏り是正
5. 仕事に対する意欲向上	13. 非正規雇用の無期化や 同一労働同一賃金の対応を先取り
6. 業務処理能力向上	14. その他
7. 既存の正社員の負担軽減	(具体的に：)
8. チームワーク向上	

(Q16で「4. 通算5年を超えないように運用」と回答した方のみ)

SQ2. 無期労働契約に転換しないのはなぜですか。(いくつでも○印)

1. 人員が充足しているから
2. 繁閑や景気動向等での調整ができなくなるから
3. 必要なスキルや知識がないから
4. 既存の正社員に抵抗感があるから
5. 既存の地域限定社員や短時間労働社員との差別化が難しいから
6. コスト増加になるから
7. その他(具体的に：)

